

# 入札説明書・仕様書

公益財団法人  
なら担い手・農地サポートセンター

## 業務用パソコンの賃貸借

令和5年1月

(公財) なら担い手・農地サポートセンター

## 入 札 説 明 書

次の物品の調達に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

第 1 公告日 令和 5 年 1 月 1 9 日

第 2 競争入札に付する調達の内容

- 1 案件名称  
業務用パソコンの賃貸借
- 2 入札物件の数量及び特質  
パソコン 1 台  
詳細については仕様書のとおりです。
- 3 納入期限  
令和 5 年 4 月 1 7 日（月）
- 3 契約期間  
契約日から 5 年間
- 4 納入場所  
仕様書のとおり
- 5 入札物件の仕様  
仕様書のとおり

第 3 入札事務に関する事項

- 1 入札事務の日程
  - (1) 公告及び入札説明書・仕様書配布開始 令和 5 年 1 月 1 9 日（木）
  - (2) 質問の提出期限 令和 5 年 1 月 3 0 日（月）
  - (3) 競争入札参加資格確認申請期限 令和 5 年 2 月 1 日（水）
  - (4) 競争入札参加資格確認通知書の発送 令和 5 年 2 月 2 日（木）まで随時
  - (5) 入札及び開札 令和 5 年 2 月 8 日（水）午前 1 0 時
- 2 入札事務を担当する部署  
〒 6 3 4 - 0 0 6 5 奈良県橿原市畝傍町 5 3 番地  
公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター 業務課総務係  
電話番号 0 7 4 4 - 2 1 - 5 0 2 0  
FAX 番号 0 7 4 4 - 2 9 - 8 1 2 5

第 4 入札参加資格

本件入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たし、公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター理事長（以下「理事長」という。）による入札参加資格の確認を受けた者

でなければなりません。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- 2 奈良県における「物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程」（平成7年12月奈良県公告第425号）に基づく競争入札資格者名簿の営業種目「O1 賃貸業務」に登録があり、主な取扱品目に「パソコン」等の取扱がある者。
- 3 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。
- 4 適合規格審査に合格した者。
- 5 その他、入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

## 第5 競争入札参加の確認の手続き

- 1 この入札に参加しようとする者は、次に掲げる競争入札参加資格確認申請書兼誓約書及び競争入札参加資格確認書類（以下「申請書等」という。）を理事長に提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。なお、期限までに申請書等を提出しない者及び競争入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加できません。
  - (1) 競争入札参加資格確認申請書兼誓約書（別紙様式1）
  - (2) 上記第4の2に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し
  - (3) 適合規格確認書（別紙様式2）
  - (4) 会社概要（パンフレット等会社概要が記載されているもの）
  - (5) 返信用封筒（長形3号）1通（競争入札参加資格確認通知書の郵送用）  
（84円分の切手を貼付し、返信先の郵便番号、住所、氏名及び郵便番号を記載のこと。）
- 2 申請書等の受付
  - (1) 提出期間 令和5年1月19日（木）から同年2月1日（水）正午まで  
（土・日曜日、祝日を除く。）
  - (2) 提出場所 奈良県橿原市畝傍町53番地  
公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター 業務課総務係
  - (3) 提出方法 持参または郵送による。
  - (4) 提出部数 各1部
- 3 競争入札参加資格の確認結果の通知  
申請受付後2月2日（木）までにFAXにより通知するとともに、競争入札参加資格確認通知書を郵送により発送します。
- 4 その他
  - (1) 申請書等の作成に係る費用は、申請者の負担とします。
  - (2) 提出された申請書等は、返却しません。
  - (3) 申請書等は競争入札参加資格の確認に使用する以外は使用しません。
  - (4) 申請書等に記載漏れや添付もれ等がないことを十分確認のうえ提出してください。また、申請書等に不明な点がある場合は説明を求めます。

## 第6 質 疑

- 1 入札説明会は実施しません。
- 2 入札説明書、仕様書に関して質問がある場合は、質問書（別紙様式3）を作成し、FAXにより提出してください。なお、質問書を提出する場合は、必ず事前に電話でその旨連絡してください。
  - (1) 質問の受付期間 令和5年1月19日（木）から同年1月30日（月）午後4時まで
  - (2) 質問の提出先 上記第5の2に同じ。
  - (3) 質問の回答 令和5年1月31日（火）に当サポートセンターのホームページ上に掲載します。

## 第7 入札及び開札に関する事項

- 1 入札は、契約期間を5年間（60ヶ月）とする1台の賃貸料の総計金額で行います。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額（税抜金額）により入札してください。
- 2 入札の日時、場所および問合せ先
  - 日時：令和5年2月8日（水） 午前10時
  - 場所：公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター  
奈良県橿原市畝傍町53番地
- 2 競争入札参加資格確認通知書を当日持参してください。
- 3 入札書は、別紙様式4（入札書記入例）を参考にして作成し提出してください。
- 4 入札参加者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできません。
- 5 入札回数は、2回を限度とします。1回目の入札において予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、直ちに再入札（2回目）を行うものとします。
- 6 入札書の記載にあたっては、次の点に注意してください。
  - (1) 案件名称は、第2の1に示した名称とします。
  - (2) 年月日は入開札の日とします。
  - (3) 宛名は「公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター 理事長 荒井正吾」とします。
  - (4) 入札者氏名及び押印は、法人にあっては法人の名称又は商号及び代表者の氏名とします。
  - (5) 代理人が入札する場合は、(4)の入札者の氏名（押印不要）及び当該代理人の氏名を記載して押印（委任状に押印した受任者使用印）（外国人の署名を含む。以下同じ。）しておくとともに、委任状を持参のうえ提出してください。委任状は、様式5（委任状記入例）を参考に作成してください。
- 7 入札参加者は、入札書の記載事項を訂正した場合は、当該訂正部分について入札書に押印したものと同一印を押印しておかなければなりません。ただし、入札書記載の価格を加除訂正することはできません。
- 8 入札書は、封緘し、かつ、封筒の表面に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び第2

の1に示した案件名称を記入してください。また、封筒の裏は、代表者印又は委任を受けた者の印（どちらでも可）で封印してください。

## 9 郵便による入札

- (1) 入札書は、郵便で差し出すことができます。この場合、一般書留又は簡易書留郵便とし、封書の表面に案件名称を朱書きし、令和5年2月7日(火)までに第7の2の入札場所まで到着するようにしてください。

なお、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度（2回目）入札を行いますので、入札書は、初度（1回目）入札に係る入札書と再度（2回目）入札に係る入札書を郵送することができます。

- (2) 初度入札に係る入札書とともに再度入札に係る入札書又は再度入札辞退に係る一般競争入札辞退届を書留郵便で差し出す場合は、初度入札に係る入札書と再度入札に係る入札書（又は再度入札辞退を含む）を別々に封緘し、封書の表面に案件名称に続き「（初度入札）」又は「（再度入札）」又は「（再度入札辞退）」とそれぞれ朱書きしてください。

- (3) 再度入札を行うこととなった際に、初度入札に係る入札書のみが郵送されているときは、再度入札を辞退したものとします。

- (4) 封緘された1通の入札書が初度又は再度の明記の区分なく郵送されたときは、初度の入札に該当する入札書として扱います。また、封緘された2通の入札書が初度又は再度の明記の区分なく郵送されたとき、又はそれぞれの入札書が1通に封緘されて郵送されたときは、同一入札者がなした2以上の入札に該当するものとし、無効の扱いとなります。

なお、初度入札で落札者が決定し、郵送された再度入札に係る入札者が不要となった場合は返送します。

- 10 開札は、入札に参加する者又はその代理人が出席して行うものとします。ただし、入札に参加するもの又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係がない職員を立ち会わせてこれを行う場合があります。

## 第8 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

なお、無効の入札をした者については、再度の入札に加わることはできません。

- 1 入札に参加する資格のない者がした入札
- 2 理事長の定める入札条件に違反した入札
- 3 入札書に記名押印を欠く入札
- 4 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
- 5 入札書記載の価格を加除訂正した入札
- 6 同一入札者がなした2以上の入札
- 7 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札
- 8 虚偽の申請を行った者の入札

## 第9 落札者及び落札価格の決定方法

- 1 当該入札にあつては最低制限価格を設けないので、有効な入札書を提出した者であつて、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とします。

- 2 落札となるべき同価の入札をした者が二名以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとします。
- 3 落札者となるべき者が、予定価格よりも異常に低い価格をもって入札したときは、当該入札者が参加の条件を満たし、かつ契約の条件を確実に履行できるかを照会するために、当該落札者の決定を保留する場合があります。
- 4 再度の入札をしても、落札者がいないとき又は落札者が契約を締結しない場合は、随意契約に移行する場合があります。
- 5 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額（税抜金額）により入札してください。

#### 第10 入札の中止等及びこれによる損害賠償に関する事項

天災等やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止します。  
また、入札者の談合の疑い、不正不穏行動等をなすことにより入札を公正に執行できないと認められるときは、入札を取り消すことがあります。  
これらの場合における損害は入札者の負担とします。

#### 第11 入札保証金及び契約保証金

- 1 入札保証金  
免除します。
- 2 契約保証金  
免除します。

#### 第12 契約書の作成

- 1 契約書を2通作成し、双方各1通保有することとします。
- 2 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とします。

#### 第13 契約の解除等

- 1 落札決定後、契約締結までの間に、落札者が入札参加資格を失ったり入札参加停止を受けた場合は契約を締結しません。
- 2 契約締結後、契約の相手方が次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することがあります。
  - (1) 契約者が競争入札に関し不正な行為をしたとき。
  - (2) 契約者がその責めに帰する事由により履行期間内又は履行期限後相当の期間内に契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
  - (3) 契約者が正当の理由がないのに契約の履行の着手を遅延したとき。
  - (4) 契約者が契約の履行に関し不正の行為をしたとき。
  - (5) 契約者が正当な理由がないのに検査、検収、監督等関係職員の職務の執行を妨げたと

き。

(6) 契約者が契約事項に違反することにより、その契約の目的を達することができないと認められるとき。

(7) 契約者が次のいずれかに該当すると認められるとき。

ア 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員、支配人及び支店又は営業所の代表者を、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所を代表する者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の推し、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に避難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」といいます。）に当たって、その相手方が上記アからオのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

キ 本契約に係る下請契約等に当たって、上記アからオのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記カに該当する場合を除く。）において、センターがセンターとの契約の相手方に対して下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

ク 本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

#### 第14 権利義務の譲渡禁止

受注者は、この契約によって生じる権利または義務を第三者に譲渡し、又はその業務の一部もしくは全部を請け負わせることは出来ません。ただし、発注者が特に認めるときは、この限りではありません。

#### 第15 その他の事項

- 1 本入札に関する一切の費用は、入札者の負担とします。
- 2 納入場所までの配送に係る費用は落札者の負担とし、競争価格に含むものとします。
- 3 この説明書に定めのない事由については、公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター会計規程に定めるところに従うものとします。
- 4 消費税率が変更となった場合は、国等からの通知の内容に基づき貸渡人と借受人が協議の上、

適用方法等を決定する。

- 5 賃貸人が選定した保険会社と契約し、一般的な動産総合保険に加入すること。
- 6 賃貸契約期間終了後は、当該物品でリース継続（再リース）又は、新しい物品を賃貸契約および賃貸契約終了のいずれかになり、当該物品の借受人への無償譲渡はありません。
- 7 賃貸借料は、当該月経過後に発行された請求書を受領後、30 日以内に支払います。
- 8 その他詳細については、仕様書のとおりです。



## 業務用パソコンの賃貸借仕様書

案件名：業務用パソコンの賃貸借

### 1. 機器の規格条件等

#### (1) ノートパソコンタイプ

1 タイプ	ノートパソコン
2 OS	Windows10 Professional (64 ビット)
3 CPU	インテル Corei7-1265U プロセッサー同等品以上
4 メモリ	16GB 以上(増設可)
5 ハードディスク容量	128GB SSD 以上
6 光学ディスクドライブ	内蔵型 DVD-ROM
7 液晶ディスプレイ	15.6 型ワイド TFT カラー液晶 解像度 1366*768 以上
8 LAN	内蔵(1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T)
9 無線 LAN	指定なし
10 ソフトウェア	Microsoft Office Professional (最新版インストール済) 一太郎(最新版をインストール済) Adobe Reader 及び Flash Player 最新版(フリーソフト)
11 マウス	USB 光センサーマウス(標準的サイズ)
12 キーボード	日本語(JIS 配列準拠)、テンキー付き
13 サウンド機能	ステレオスピーカー内蔵
14 外部入出力端子	USB3.0 以上が 3 つ以上
15 再セットアップ 媒体	再セットアップ DVD (Windows10 Professional 64 ビット)
16 バッテリー	リチウムイオン電池 以上
17 電源	AC 電源
18 保証	メーカー保証 5 年間
19 環境配慮	省エネ法、グリーン購入法、PC グリーンラベル、国際エネルギースタープログラムを満たすこと
20 その他	メーカー標準付属品を付属すること
21 参考機種	NEC VersaPro VKH48/X-A

### 2. 関連条件

#### (1) ハードウェア関連

- ・ソフトウェアの導入及び、機器設定が済んだ状態で納入すること。
- ・納品後に設定忘れなどがあった場合は、速やかに全台数を設定すること。

#### (2) ソフトウェア関連

- ・必要台数分のライセンスを含むこと。
- ・ソフトウェアは、指定品以外や同等品は不可とする。

#### (3) 設定関連

- ・サポートセンター内のネットワーク機器への接続、プリンター設定及びインターネットの接続設定及び関連データの移行、その他必要な周辺機器設定を行うこと。

(4) 保守対応

- ・機器に不時の故障等が発生した際は、サポートセンターからの通知に基づいて技術員を派遣し、当該故障の復旧作業を行うこと。ただし、修理等のために機器を持ち出す必要がある場合は、サポートセンターの承認を得ることとする。
- ・原則として、故障発生の日もしくは翌営業日に対応できるよう、技術員を配備または手配すること。
- ・修理に時間を要する場合は、同等能力を有する代替機を貸し出すこと。

3. 数量            ノートパソコン            1 台

4. 納入期限      令和 5 年 4 月 1 7 日 (月)

5. 契約期間      リース始期から 5 年間

6. 納入場所

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター  
〒634-0065 奈良県橿原市畝傍町 53 番地

7. 下取り品の有無及び内容

無し

8. 事務担当課    公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター 業務課

(担当者：総務係 前川・吉野)

〒634-0065 奈良県橿原市畝傍町 53 番地

TEL 0744-21-5020

FAX 0744-29-8125

以上